

平成 19年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 31日

上場会社名 SBIホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8473

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sbigroup.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員CEO 氏名 北尾 吉孝

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務CFO 氏名 平井 研司 TEL (03) 6229 - 0100

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18年 11月 30日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年 9 月中間期の業績 (平成 18年 4 月 1 日 ~ 平成 18年 9 月30日)

(1)経営成績 (注)表示金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9 月中間期	21,461	36.8	7,495	85.4	7,063	12.2
17年 9 月中間期	15,693	233.4	4,041	310.5	6,294	178.0
18年 3 月期	21,848		3,728		5,855	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9 月中間期	21,878	128.9	1,840.38
17年 9 月中間期	9,560	144.4	1,114.36
18年 3 月期	11,115		1,187.83

(注) 期中平均株式数 18年 9 月中間期 11,888,167 株 17年 9 月中間期 8,579,169 株 18年 3 月期 9,189,547 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9 月中間期	271,010	145,173	53.6	12,922.80
17年 9 月中間期	242,571	138,007	56.9	15,324.96
18年 3 月期	267,325	184,370	69.0	15,059.57

(注)1. 期末発行済株式数 18年 9 月中間期 11,233,600 株 17年 9 月中間期 9,005,406 株 18年 3 月期 12,229,495 株
 2. 期末自己株式数 18年 9 月中間期 1,109,126 株 17年 9 月中間期 11,105 株 18年 3 月期 61,196 株
 3. 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)を適用し、「株主資本」を「純資産」、「株主資本比率」を「自己資本比率」、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に変更しております。17年 9 月中間期及び 18年 3 月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産につきましては、それぞれ新会計基準適用前の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本の数値を記載しております。なお、新会計基準適用前の計算方法によった場合の18年 9 月中間期の純資産額は 145,169百万円であります。

2. 配当状況・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3 月期		600	600
19年 3 月期(実績)	600		1,200
19年 3 月期(予想)		600	

当社が展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいと見られ、業績予想の開示は行っておりません。

中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増減 金額 (百万円)	(参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
Ⅰ 流動資産								
1. 現金及び預金		47,212		37,447			40,404	
2. 売掛金		609		1,399			1,064	
3. たな卸不動産		-		10,178			6,352	
4. 営業投資有価証券	83,479		40,480			55,118		
5. 投資損失引当金	15	83,464	15	40,465		15	55,103	
6. 営業貸付金		2,220		3,348			1,420	
7. 短期貸付金		12,839		11,459			31,853	
8. 繰延税金資産		-		8,108			-	
9. その他		879		2,153			3,690	
10. 貸倒引当金		-		9			48	
流動資産合計		147,225		114,549	32,675		139,840	
			60.7					52.3
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物	121		280			199		
減価償却累計額	14	107	49	230		34	164	
(2)器具備品	366		658			598		
減価償却累計額	127	238	267	390		231	366	
(3)車両運搬具	3		9			9		
減価償却累計額	0	3	3	6		2	7	
有形固定資産合計		349		627	277		539	
			0.1					0.2
2. 無形固定資産								
(1)特許権		9		11			10	
(2)商標権		14		18			19	
(3)ソフトウェア		58		519			408	
(4)電話加入権		4		4			4	
(5)その他		-		0			0	
無形固定資産合計		87		554	467		443	
			0.0					0.2
3. 投資その他の資産								
(1)関係会社株式	90,970		107,536			108,807		
(2)投資損失引当金	1,364	89,605	1,164	106,372		1,364	107,442	
(3)その他関係会社 有価証券		-		31,812			-	
(4)投資有価証券		3,876		14,402			17,508	
(5)関係会社出資金		17		60			69	
(6)敷金保証金		1,014		1,408			1,023	
(7)その他		-		786			0	
投資その他の資産合計		94,514		154,843	60,329		126,043	
			39.0					47.1
固定資産合計		94,951		156,024	61,073		127,026	
			39.1					47.5
繰延資産								
1. 新株発行費		204		181			282	
2. 社債発行費		189		254			175	
繰延資産合計		394		435	41		458	
			0.2					0.2
資産合計		242,571		271,010	28,439		267,325	
			100.0					100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増減 金額 (百万円)	(参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 短期借入金	-		2,400			3,000	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金	19,000		-			-	
3. 未払金	96		1,540			600	
4. 未払費用	64		125			69	
5. 未払法人税等	2,756		19,126			4,509	
6. 前受金	-		1			65	
7. 預り金	73		181			288	
8. 繰延税金負債	4,935		-			2,697	
9. その他	31		3			10	
流動負債合計	26,957	11.1	23,379	8.6	3,578	11,241	4.2
固定負債							
1. 社債	42,000		81,400			51,400	
2. 新株予約権付社債	33,000		18,710			18,710	
3. 繰延税金負債	2,210		924			392	
4. その他	394		1,424			1,210	
固定負債合計	77,605	32.0	102,458	37.8	24,852	71,713	26.8
負債合計	104,563	43.1	125,837	46.4	21,274	82,954	31.0
(資本の部)							
資本金	42,157	17.4	-	-	-	54,229	20.3
資本剰余金							
1. 資本準備金	16,584		-			50,383	
2. その他資本剰余金	44,274		-			44,274	
(1) 資本準備金減少差益	44,000		-			44,000	
(2) 自己株式処分差益	274		-			274	
資本剰余金合計	60,858	25.1	-	-	-	94,657	35.4
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益	22,348		-			28,642	
利益剰余金合計	22,348	9.2	-	-	-	28,642	10.7
その他有価証券 評価差額金	12,882	5.3	-	-	-	9,989	3.8
自己株式	239	0.1	-	-	-	3,147	1.2
資本合計	138,007	56.9	-	-	-	184,370	69.0
負債・資本合計	242,571	100.0	-	-	-	267,325	100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増減 金額 (百万円)	(参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	-	-	54,473	20.1	-	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	-	-	14,628		-	-	-
(2) その他資本剰余金	-	-	80,415		-	-	-
資本剰余金合計	-	-	95,044	35.1	-	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	-	-	42,983		-	-	-
利益剰余金合計	-	-	42,983	15.9	-	-	-
4. 自己株式	-	-	50,304	18.6	-	-	-
株主資本合計	-	-	142,196	52.5	-	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金	-	-	2,973	1.1	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	2,973	1.1	-	-	-
新株予約権							
1. 新株引受権	-	-	3	0.0	-	-	-
新株予約権合計	-	-	3	0.0	-	-	-
純資産合計	-	-	145,173	53.6	-	-	-
負債純資産合計	-	-	271,010	100.0	-	-	-

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			増減		(参考) 前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高											
1. 投資事業組合等管理収入	658			-					658		
2. 営業投資有価証券売上高	13,911			13,766					15,749		
3. 不動産関連売上高	17			840					2,028		
4. 受取配当金	113			2,791					581		
5. その他売上高	992	15,693	100.0	4,062	21,461	100.0	5,768	36.8	2,830	21,848	100.0
売上原価											
1. 営業投資有価証券 売上原価	9,043			5,721					10,450		
2. 投資損失引当金繰入額	23			327					262		
3. 不動産関連売上原価	-			-					1,736		
4. その他売上原価	1,011	10,079	64.2	5,861	11,255	52.4	1,176	11.7	2,198	14,647	67.0
売上総利益		5,614	35.8		10,206	47.6	4,591	81.8		7,200	33.0
販売費及び一般管理費		1,573	10.0		2,711	12.7	1,138	72.4		3,472	15.9
営業利益		4,041	25.8		7,495	34.9	3,453	85.4		3,728	17.1
営業外収益											
1. 受取利息	134			305					329		
2. 受取配当金	2,000			52					2,016		
3. 為替差益	423			-					593		
4. その他	6	2,565	16.3	55	413	1.9	2,152	83.9	56	2,995	13.7
営業外費用											
1. 支払利息	175			464					500		
2. 新株発行費償却	66			101					197		
3. 社債発行費償却	70			49					161		
4. その他	0	313	2.0	229	844	3.9	531	169.7	8	868	4.0
経常利益		6,294	40.1		7,063	32.9	769	12.2		5,855	26.8
特別利益											
1. 関係会社株式売却益	980			27,966					4,057		
2. 貸倒引当金戻入益	3,944			36					3,944		
3. 投資損失引当金戻入益	828			-					828		
4. その他	-	5,753	36.7	23	28,026	130.6	22,272	387.1	0	8,831	40.4
特別損失											
1. 固定資産除却損	-			8					1		
2. その他	0	0	0.0	202	211	1.0	211	-	0	1	0.0
税引前中間(当期)純利益		12,048	76.8		34,878	162.5	22,830	189.5		14,684	67.2
法人税、住民税及び事業税	2,797			19,053					4,437		
過年度法人税等(戻入額)	219			594					1,280		
法人税等調整額	89	2,487	15.9	5,458	13,000	60.6	10,512	422.6	2,148	3,569	16.3
中間(当期)純利益		9,560	60.9		21,878	101.9	12,318	128.9		11,115	50.9
前期繰越利益		12,788			-					12,788	
合併による未処分利益 受入額		-			-					5,406	
抱合せ株式消却損		-			-					667	
中間(当期)未処分利益		22,348			-					28,642	

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資 本 金	そ の 他	資 本	そ の 他	利 益				
準備	剰 余	剰 余	剰 余	剰 余	剰 余	剰 余	剰 余	剰 余	剰 余	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	54,229	50,383	44,274	94,657	28,642	28,642	3,147	174,381		
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	244	245		245		-		489		
剰余金の配当				-	7,337	7,337		7,337		
利益処分による役員賞与				-	200	200		200		
資本準備金の取崩		36,000	36,000	-		-		-		
中間純利益				-	21,878	21,878		21,878		
自己株式の取得				-		-	47,242	47,242		
自己株式の処分			141	141		-	84	225		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	244	35,754	36,141	386	14,341	14,341	47,157	32,185		
平成 18 年 9 月 30 日 残高	54,473	14,628	80,415	95,044	42,983	42,983	50,304	142,196		

	評価・換算差額等		新 株 予 約 権		純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新 引 受 権	新 予 約 権 計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	9,989	9,989	4	4	184,375
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					489
剰余金の配当					7,337
利益処分による役員賞与					200
資本準備金の取崩					-
中間純利益					21,878
自己株式の取得					47,242
自己株式の処分					225
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	7,016	7,016	0	0	7,017
中間会計期間中の変動額合計	7,016	7,016	0	0	39,202
平成 18 年 9 月 30 日 残高	2,973	2,973	3	3	145,173

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 会計処理方法の変更

・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は145,169百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

・ストック・オプション等に関する会計基準

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

・投資事業組合等への出資に係る会計処理

従来、投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しておりましたが、当中間会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、当社の子会社に該当することになった投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれた投資事業組合等については、当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づき、また、当社の子会社に該当することになった投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、それぞれ組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更により、従来の会計処理によった場合に比べ、当中間会計期間の財務諸表に与える主な影響は以下の通りであります。

貸借対照表

資産の部

流動資産

営業投資有価証券	35,118 百万円	減少
繰延税金資産	1,707 百万円	増加
その他	11 百万円	増加

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式	2,091 百万円	増加
その他関係会社有価証券	30,862 百万円	増加

負債の部

固定負債

繰延税金負債	831 百万円	増加
--------	---------	----

純資産の部

株主資本

利益剰余金

繰越利益剰余金	741 百万円	増加
---------	---------	----

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金(貸方)	2,016 百万円	減少
------------------	-----------	----

損益計算書

売上高		
営業投資有価証券売上高	2,020 百万円	増加
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	617 百万円	増加
投資損失引当金繰入額	320 百万円	減少
その他売上原価	496 百万円	増加
売上総利益	1,226 百万円	増加
販売費および一般管理費	13 百万円	増加
営業利益	1,213 百万円	増加
営業外収益		
受取利息	4 百万円	増加
経常利益	1,218 百万円	増加
特別利益		
関係会社株式売却益	31 百万円	増加
税引前中間純利益	1,250 百万円	増加
法人税等調整額	508 百万円	減少
中間純利益	741 百万円	増加

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 -----移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・その他有価証券(営業投資有価証券を含む)
 - 時価のあるもの----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの----- 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・投資事業組合等への出資
 - 当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券(固定資産)として計上しております。
 - 当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券(固定資産)として計上しております。
 - 当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)として計上しております。
- なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式(固定資産)として計上しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品----- 移動平均法による原価法によっております。
- ・たな卸不動産----- 個別法による原価法によっております。

(4) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・デリバティブ資産及び負債---時価法

(5) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ----- 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物3～18年、器具備品2～20年、車輛運搬具は4～5年であります。
- ・無形固定資産 ----- 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。

(6) 繰延資産の処理方法

- ・新株発行費 ----- 前会計年度以前に計上した新株発行費については、3年間で每期均等額を償却しております。
- ・社債発行費 ----- 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、前会計年度以前に計上した社債発行費については、3年間で每期均等額を償却しております。

(7) 引当金の計上基準

- ・投資損失引当金 ----- 中間期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社等の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ・貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用には主に以下のものが含まれております。

- ・営業投資有価証券売上高及び売上原価
営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。
- ・受取配当金
子会社及び関連会社からの配当金を受取配当金として売上高に計上しております。

(9) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(10) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務
なお、当中間期末においては、為替予約の残高はありません。
- ・ヘッジ方針
外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(12) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- ・投資事業組合等への出資に係る会計処理
当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の中間決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。
当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。
当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。
なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式及び関係会社株式に係る売却損益のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式（固定資産）及び関係会社株式売却損益（特別損益）として計上しております。
- ・消費税等の会計処理
税抜方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																		
<p>1 .</p> <p>2 . コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円	<p>1 . 偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの当座貸越契約について債務保証を行っております。 有限会社シャガール 3,700百万円</p> <p>2 . コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額	17,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	17,000百万円	<p>1 .</p> <p>2 . コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,100百万円</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	当座貸越極度額	13,100百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	10,100百万円
当座貸越極度額	7,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	7,000百万円																			
当座貸越極度額	17,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	17,000百万円																			
当座貸越極度額	13,100百万円																			
借入実行残高	3,000百万円																			
差引額	10,100百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. その他売上原価には、持株会社への移行までの期間に発生した資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。ただし、持株会社体制に移行したことに伴い、平成17年7月1日以降に発生した資金原価はその他売上原価には含めておりません。</p>	<p>1. その他売上原価には、売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>	<p>1. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。ただし、当社のファンド運営事業等の子会社への分割が行われたことに伴い、平成17年7月1日以降に発生した資金原価はその他売上原価には含めず、すべて営業外費用として処理しております。</p>
<p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p>	<p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p>	<p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p>
<p>売上高 営業投資有価証券売上高 37百万円 受取配当金 113百万円 その他売上高 924百万円</p>	<p>売上高 不動産関連売上高 124百万円 受取配当金 2,791百万円 その他売上高 2,326百万円</p>	<p>売上高 営業投資有価証券売上高 37百万円 受取配当金 581百万円 その他売上高 2,185百万円</p>
<p>営業外収益 受取配当金 2,000百万円</p>	<p>営業外収益 受取利息 287百万円</p>	<p>営業外収益 受取配当金 2,000百万円</p>
<p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p>
<p>銀行手数料 297百万円 給与手当 230百万円 広告宣伝費 199百万円 租税公課 150百万円 支払手数料 103百万円 不動産賃借料 99百万円 減価償却費 50百万円</p>	<p>租税公課 935百万円 給与手当 473百万円 銀行手数料 250百万円 不動産賃借料 193百万円 支払手数料 133百万円 減価償却費 82百万円</p>	<p>銀行手数料 562百万円 給与手当 538百万円 租税公課 404百万円 支払手数料 245百万円 不動産賃借料 229百万円 広告宣伝費 313百万円 寄付金 180百万円 減価償却費 95百万円</p>
<p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は13%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。</p>	<p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p>	<p>また、販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p>
<p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 63百万円 無形固定資産 16百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 78百万円 無形固定資産 61百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 117百万円 無形固定資産 30百万円</p>
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 7百万円 器具備品 1百万円 商標権 0百万円 合計 8百万円</p>	<p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1百万円 器具備品 0百万円 合計 1百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	61,196.89	1,051,524.11	3,594.97	1,109,126.03
合計	61,196.89	1,051,524.11	3,594.97	1,109,126.03

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加減少は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加1,047,900株、端株の買取請求による増加109.87株、端株の買取請求での売却による減少80.73株、投資事業組合等の決算取込による増加及び減少はそれぞれ3,514.24株であります。

(リ - ス取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	79,072	381,223	302,150

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	32,627	251,441	218,813
関連会社株式	20,036	20,931	894

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	44,711	528,821	484,109
関連会社株式	15,385	20,677	5,291